

令和7年度 第2回島根県社会教育委員の会議（議事骨子）

日時 令和8年2月6日（金）13:30-15:30

場所 島根県市町村振興センター（タウンラザしまね）

出席状況

○委員（出席 11名）

安達委員、岩元委員、大石委員、大地本委員、太田委員、大野委員、小林委員、中西委員、藤井委員、藤原委員、山崎委員

○県教育委員会（出席 10名）

野津教育長、京谷副教育長、横地社会教育課長、高塚課長補佐、橋津調整監、安井企画幹、大國企画幹、石橋社会教育主事、若槻社会教育主事、長崎主任

1 開 会

教育長挨拶

- ・社会教育というものは一般的にわかりづらいところがあり、いかにわかりやすく言語化し伝えていくことが大切かということを感じている。
- ・以前（平成23年度に社会教育課長を務めていた頃）は、社会教育を説明するのに、「（普段の）生活にない動き→『活動を起こす』」ということで表現してきた。
- ・最近では、社会教育人材の役割は、「向上心を起こす」ことを伝えている。「向上心を起こす」→「学びを深める」→「（事を成し遂げて）達成感を得る」のサイクルに、さらに高い向上心が生まれるという好循環を図ることであり、県民の「満足のエネルギーを呼び起こす」こととして伝えている。
- ・社会教育的なアプローチにより、県民がそれぞれの「地域で暮らす」ために地域振興や地域課題解決を図り、「地域で生きる」ために世代を紡ぎ次世代育成を図ることが行政の役目である。
- ・本会での委員の皆様の意見を、島根県社会教育行政にいかしていく。

2 議 事

- (1) 令和7年度社会教育課主要事業の取組状況 ※資料11ページ~15ページ
 - ① ふるさと教育推進事業
 - ② 結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業
 - ③ みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業
 - ④ 社会教育士養成・育成事業
 - ⑤ 子ども読書活動推進事業

(2) 令和8年度社会教育課主要事業の概要 ※資料16ページ

質疑

ア ふるさと教育について、浜田市の小学5年生と中学2年生のアンケート調査では、90%以上の子が「今住んでいる地域が好きだ」と答えており、ふるさと教育の成果だと考える。一方で、「地域をよくするために考えることがあるか」という（肯定的）回答は、ある中学校区では、40%を切った。地域に愛着はあるが学習が地域貢献につながっていないとの認識をした。小中9年間を見通したふるさと教育の計画をもう一度確認するの必要を感じた。

(感想 委員)

イ 島根県として実施してきたふるさと教育の理念は、教育現場以外の分野（例えば地域振興部局）において、共通認識のもと実施されているか。また、共通理解が図られているか。

(質問 委員)

→ ふるさと教育の定義は、「地域教材（ひと・もの・こと）を活用した教育活動」としている。ふるさと教育を通して、子どもたちが愛着や誇りが持てるような授業づくりをすることを研修等で教職員に伝えている。各学校において、地域のひと・もの・ことを活用した特色ある活動を計画し、担任等が関係機関と連携して実施している。その際、担任等が関係機関と事前に、どのような教材でどのような活動をし、どのような力を付けさせたいのかについて協議をし、実施されていると承知している。

(事務局)

ウ 島根県中山間地域研究センター近況成果報告会については、情報の共有はあったか。

(質問 委員)

→ 島根県ポータルサイトの掲示板に掲載があり、社会教育課事務局員が参加した。発表を拝聴する中で、教育委員会が考えている理念や方向性と違いはないと考える。

(事務局)

エ 社会教育サポーターについて、社会教育の取組として一緒に行っている高校生もサポーターになれるのか。

(質問 委員)

→ 冊子「令和7年度島根県社会教育行政の方針と事業」の20～21ページにしまねの社会教育サポーター登録制度について記載している。高校生にも社会教育の実践者としてお声がけいただき、登録を通してつながりながら共に実践

する仲間として拡げていきたい。令和6年度には、「ふるさと活動」実践発表交流会で発表した高校生も登録した。また、令和7年度のしまねの人づくり大交流会で発表した中学生も登録した。社会教育委員の皆様にもご登録いただければと考えている。

(事務局)

オ ふるさと教育小中9年間の全体計画について、教員だけでなく、社会教育（地域）の方も一緒になって考えているのか。

(質問 委員)

→ 市町村教育委員会が所管する中学校区で作成することとしている。地域と学校が一緒になって行うふるさと教育ネットワーク会議等で協議・作成をしている。しかし、内容を更新するにあたって学校の教職員だけで行っている中学校区や市町村があると聞いている。

(事務局)

カ 地元の教員が少ないこともあり、昨年度のままの活動を行うイベントとなっているケースがあるように思う。子どもたちに何を身につけさせたいかしっかり議論する場が必要だと感じる。ただ、一方で、教職員が忙しい事情も分かる。提案として、教職員は教科指導、地域住民に近い立場の社会教育コーディネーターが中心となってふるさと教育を実施するようにならないか。

(質問 委員)

→ ふるさと教育が活動ありきのイベント的なものになってしまっている学校がある実態は承知しており、その対応として、小中9年間でどのような活動をどのような目的で行い、どのような力を身につけさせたいか、その力がその先にどのようにつながっていくのかということは今一度確認するため、令和6年度に全体計画等の確認を実施した。ふるさと教育の目的や授業づくりの視点を教職員対象の研修で伝えているが、全教職員に浸透しているわけではないことも承知しており、市町村派遣社会教育主事と連携しながら引き続き教職員に対して働きかける。今後の課題として、令和8年度はネットワーク会議等の機能を明確にすることを重点課題の一つとしており、先ほどご指摘いただいた内容を確認していきたい。また、教職員が学校外の人や機関と関わることは授業づくりの技能を高めるよい機会だと考えている。一方で、その分、教職員の負担になっていることも承知している。地域学校協働活動推進員の配置といった体制を整え、市町村派遣の指導主事・社会教育主事と連携しながらふるさと教育の質を担保しつつ授業づくりがしやすい環境づくりに努めていく。

(事務局)

キ ふるさと教育小中9年間の全体計画や活動一覧表は、全ての中学校区で整備されているか。

(質問 委員)

→ そのとおりである。

(事務局)

ク 小中9年間で積み上げたふるさと教育は、高等学校における総合的な探究の時間における子どもたちの活動にいきていることを実感しており、ふるさと教育の成果だと感じる。

(感想 委員)

ケ ふるさと教育が小中9年間の計画だけでなく、就学前から高等学校までつながった計画になるとよい。コーディネーターの立場からしても、学校と社会が双方のビジョンを理解した上でコーディネートしていく必要がある。

(質問 委員)

→ 市町村によって規模、学校数等が違うので同じようにはできないが、市町村によっては、就学前から高等学校までの計画を作成し、ふるさと教育・キャリア教育を進めている。市町村が目指すふるさと教育に応じて教職員やコーディネーター等の研修を行い、スキルアップを図っている。全市町村が同内容で行っているわけではないので、委員ご指摘の件は市町村に伝え、ふるさと教育に関わる人が目的を共有しながら進められる体制づくりを行っていききたい。

(事務局)

3 意見交換

テーマ ひらく つながる しまねの人づくり

～ しまねの社会教育の「ひらく」を進めるために ～

(1) テーマ設定の理由

配付資料18ページを参照

(2) 事例発表 ※別添資料を参照

「医療現場でやっちゃえ社会教育 ～地域・医療存続に懸けるプロジェクト～」

藤井 礼子 氏 (隠岐島前病院 職員/西ノ島町社会教育委員/島根県社会教育委員)

- ・この取組のスタートは、病院経営の危機的状況を何とかしたいという思いから。
- ・地域振興と病院の存続はつながっている。
- ・木村式地域創生の方程式「できる化、見える化、しくみ化」を参考に実践。

(木村俊昭 氏 スーパー公務員塾長)

- ・医療学会で「仮説を立てて具体的な方策を行い検証する」ことの効果を実感。
- ・日本一働きやすい職場づくりの方程式
→楽しくやりがいのある職場は、「人が集まること×居続けたくなる環境」
未来を語り合う仲間づくりは、「意見・提案+職種の垣根を超えた職員が集うこと」

(3) グループワーク・全体共有

Aグループ みんなで危機感を共有すると自分事になり喫緊の課題は集い、学び、つながり、動き、変えていく一步になっていく。社会教育を進める人の存在が社会教育を体現している。その姿を見ておもしろそうだなと思ってもらうことが、一番の「見える化」である。

Bグループ 垣根を越えて人が集まるようにするには、楽しいと感じることや新たな学びがあることが大切。医療×社会教育ができたならどんな分野でも〇〇×社会教育ができる。プロジェクト化、危機感の共有、トップの意識が大きく影響する。

Cグループ 楽しい→みんなで対話→仲良くなる→当事者になる→うまみを感じる→当事者になる→みんなが明るくなる→楽しい。このサイクルが、多様な分野で回るような働きかけをすることで、「社会教育がひらいていく」と考える。

会長 藤井氏によると、楽しいと思う人、主体的に行動する人を増やしていくことがポイントだったとの事。職場が明るくなり、職種を超えて声を掛け合う関係性ができていったことが奏功していたとの事であり、そのあたりにヒントがあったと感じた。（職場の）組織に対して関係性をほぐす、つながり直す、出合い直すきっかけをつくる役割の人、専門家（社会教育士など）の存在は大きい。存続の危機といった課題、人口減少や後継者育成などの課題が共通してあり、その課題を解決するために社会教育の力が求められているのである。藤井氏提案の、仮説を立てて具体的な方策を行っていくこと、見える化からさらにしくみ化していくことなどについて、今後さらに議論していけるとよい。

4 閉 会

副教育長挨拶

- ・社会教育行政についてご意見をいただいた。ふるさと教育については、地元への愛着はあるが、地域のためにといった地域貢献の醸成は今後の課題だと感じた。
- ・島根県全体の地域課題解決に向けたヒントをいただいた。社会教育の言語化について、社会教育の実践をしている方々の姿を見せていくことが、大切であると感じた。
- ・社会教育委員としての任期は6月までとなり、このメンバーでの会議は最後となる。今後も様々な立場で、本県の諸課題に関してご意見をいただければと思う。